

1. 中小・小規模企業の経営力アップに向けた支援の強化

(1) 経営発達支援計画に基づく経営支援事業の充実強化

- ① 小規模事業者が IT 化推進にあたり求める支援・サービスを探るため、「IT 活用に関するアンケート調査」を実施。結果を踏まえ、初級向けの「小規模事業者のための『上手な』IT 利活用セミナー」を 2 月に開催した。参加者 78 人。
- ② 成長・発展を続ける企業の経営者に、企業規模の大小を問わず、各社の参考となる経営観や戦略・戦術を聞く、「2017 地場企業経営戦略特別講座」を 11 月に開催した。参加者 200 人。
- ③ 消費税の円滑な価格転嫁を推進するための「消費税転嫁対策相談窓口」を引き続き設置。また、4 月から 12 月までに計 5 回の講習会を開催し、転嫁対策について周知した。参加者延べ 323 人、個別相談件数 21 件。



2017地場企業経営戦略特別講座(29年11月)

(2) 創業・事業承継等の支援を実施

- ① 地域における創業の促進を図るため、新規創業の関心者を対象とした「新規創業応援セミナー」を 6 月に開催した。参加者 42 人。また、1 年以内の創業予定者を対象とした「創業塾」を 10 月に 2 日間コースで開催した。参加者 11 人。
- ② 広島県事業引継ぎ支援センターでは、事業の譲渡や承継に関する助言・情報提供及びマッチング支援等を展開。相談件数は 390 社・939 件、成約件数は 32 件。また、効果的な事業承継を啓蒙するため、10 月に広島と福山でセミナーを開催した。参加者延べ 155 人。
- ③ 中小企業庁の「事業承継ネットワーク構築事業」により、広島県では本所が委託を受け 6 月に地域事務局を設置した。事務局では、セミナーの開催や広島県版事業承継マニュアルの作成等を展開した。

(3) 金融等諸制度の利用を促進

- ① 「小規模事業者経営改善資金融資制度（通称：マル経融資）」の利用は、推薦件数 93 件、推薦金額 5 億 2,680 万円。「リーグ保証制度」の利用は、確認書発行件数 5 件、保証額 2,500 万円。

(4) 中小企業の再生を支援

- ① 広島県中小企業再生支援協議会では、広島県内の中小企業から寄せられる相談に対し、引き続き助言や事業再生計画の策定等の支援を行った。相談件数は 750 件、1 次対応相談企業数 37 社、2 次対応（再生計画策定支援決定）案件 27 社、再生計画策定完了企業数 23 社。

2. 販路開拓に向けたビジネスマッチング事業の拡充

(1) ビジネスマッチングを拡充

- ① 11 月、日本最大級の異業種交流展示会「メッセナゴヤ 2017」に県内商工会議所と共同で出展し、各企業が製品やサービスの PR を行った。
- ② 会員相互の新たな人脈づくりや販路拡大の一助として、「ミニ会員交流会」を 2 月に開催した。参加者 30 人。
- ③ 中小企業の販路拡大に資するための「販路開拓支援セミナー」を 4 月（海外版）と 3 月（国内版）に開催した。参加者、海外版 61 人・国内版 44 人。

- ④ 広島県商工会議所連合会（以下、県連）と（公財）ひろしま産業振興機構、広島県商工会連合会、福山商工会議所との共催により、金属・樹脂加工等の企業を対象とした面談事前調整型商談会を開催した。5 月の広島会場は発注企業 44 社・受注企業 90 社が参加。9 月の福山会場は発注企業 27 社・受注企業 55 社が参加した。
- ⑤ 県連と広島県商工会連合会、郷心会連合会の共催で、10 月に県下の会員企業を対象に「ビジネスネットワーク拡大交流会 2017」を開催した。参加者 170 社・260 人。
- ⑥ 2 月に「第 16 回ビジネスフェア中四国 2018 - 中四国発！こだわり良品発掘メッセ」を開催し、128 社・136 小間が出展した。商談件数 2,980 件、来場者 2,514 人。



ビジネスネットワーク拡大交流会(29年10月)

(2) BUY ひろしまの推進

- ① 県内製品愛用運動を推進するとともに、郷心会との連携により地域中小企業支援のためのマツダ車拡販に注力した。

(3) 中小企業の ICT 化を支援

- ① 全国の商工会議所・商工会が共同運営するインターネットを活用した販路開拓支援サイト「ザ・ビジネスモール」の PR に努めた。3 月末での登録企業数は 979 社。

(4) 国際ビジネス・交流を促進

- ① アメリカ企業への現地プロモーションや企業からの問い合わせ対応の代行を行う「米国販路開拓支援サービス」へ参画した。
- ② 他の海外ビジネス支援機関と協力し、海外ビジネスに関するセミナーを開催。海外ビジネスに関する個別相談会も開催した。相談件数 121 件。
- ③ 「貿易関係証明」および経済連携協定（EPA）に基づく「特定原産地証明書」を発給した。
- ④ ホノルル日本人商工会議所との交流事業として、6 月に本所役員、議員ら 19 人の訪問団を派遣した。

(5) 会員企業の PR を支援

- ① 所報「Hiroshima」を 12 回刊行した。会員事業所の事業内容等を紹介する「Hiroshima ビジネスボード」では 50 社を掲載した。
- ② 掲載料無料の「健康福祉サポート事業所ガイドブック」を発刊し全会員に送付した。計 84 事業所を掲載。

3. 中小企業における雇用の確保と人材育成の推進

(1) 中小企業の雇用確保を支援

- ① 県連は広島県商工会連合会とともに、働き方改革を進める仕組みを設けこれを運用し、一定の成果が認められる企業を認定・評価する「広島県働き方改革実践企業認定制度」を 6 月に創設した。6 月と 10 月に申請を受け付け、計 46 社を認定。今後は情報発信や普及啓発活動にて、県内企業の機運醸成・取り組み促進を図る。
- ② 県連は全国健康保険協会広島支部との共催で、健康経営をテーマにしたセミナーを 7 月に開催した。投資を抑えながらできる中小企業向けの手法等を聴いた。参加者 218 人。



第 2 回認定証授与式(30年1月)

- ③ 県内の「働き方改革」及び「女性活躍の促進」を効果的に推進するために組織した「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」では広島県と共催で、9 月に「WIT2017」と題したフォーラムを開催した。県内外から多くの企業経営者や有識者を招き、先進事例の紹介や意見交換を行った。また、フォーラム内で「広島県働き方改革実践企業認定制度」の第 1 回認定証授与式を開催した。参加者 850 人。
- ④ 地域ジョブ・カードセンターでは、引き続き企業開拓推進員や訓練コーディネーターが企業開拓等を展開した。3 月末現在で、県内のジョブ・カード普及サポーター企業は 253 社。201 コースが訓練実施計画の確認・認定を受け、うち 149 コース・182 人が訓練を開始、うち 80 コース・99 人が訓練を修了、95 人が正社員採用された。

(2) 中小企業の人材育成を支援

- ① 経営コンサルタント、弁護士、税理士、中小企業診断士などを講師陣に迎え、合計 31 回のビジネスセミナーを開催した。参加者 1,568 人。
- ② 本年度は 18 種の検定試験を実施し、総受験申込者数は前年比 98.0% となる 12,165 人で、「ビジネス会計検定試験」や「福祉住環境コーディネーター検定試験」等は前年度実績を上回った。
- ③ パソコンに関する技術や能力の向上を支援するため、e ラーニングを利用したパソコン教室を実施。5 つの講座・41 コースで総受講者は 1,142 人。

4. 本所環境行動計画の推進と環境経営の支援強化

(1) 環境行動計画の推進と環境問題への対応

- ① 平成 25 年 3 月策定の「第二次広島商工会議所環境行動計画」を推進するとともに、会員企業の環境に配慮した経営システムづくりを支援した。
- ② 平成 22 年 2 月に認証登録した「エコアクション 21（環境マネジメントシステム）」を運用し、12 月に更新審査を受審した。

5. 現場に立脚した政策提言活動

(1) 中小企業と地域の成長実現にむけて要望を実施

- ① 県連は、11 月に県内商工会議所会頭会議を開催し、地域経済の活性化を図るための「中小・小規模企業の経営力強化と地域経済活性化の実現に関する決議」を採択した。
- ② 本決議の実現に向け、同月、地元選出国會議員 13 人に対し要望。この結果、「平成 29 年度補正予算」では中小企業・小規模事業者対策予算に 2,040 億円、「平成 30 年度予算」では 1,771 億円が確保されたほか、伴走型の小規模事業者支援や事業承継を契機とした経営革新・事業転換の支援事業等、小規模事業者への支援が盛り込まれた。また「平成 30 年度税制改正」では、非上場株式等について相続税・贈与税の納税猶予制度の見直しなど、事業承継税制が抜本拡充されたほか、償却資産に係る固定資産税の減免措置の創設等、生産性向上に資する税制措置が実現した。



地元選出国會議員に要望(29年11月)

(2) 小規模企業対策予算の確保に関する要望

- ① 日本商工会議所が「小規模企業振興対策予算の拡充に関する意見・要望」を全国知事会会長宛に提出したことを受け、県連においても広島県に対し要望を行った。この結果、広島県では前年並みの予算が確保された。



平成 29 年度 広島商工会議所 事業報告の概要

6. 会員ニーズに応じた部会事業の推進

(1)工業部会

①9月から2月の6回シリーズで、製造現場におけるムダ取りをテーマとした「製造業ムダ取り塾」をマツダ(株)の協力のもと開催した。参加 27 社・41 人。また、本事業は日本商工会議所より「事業活動表彰」を受けた。



製造業「ムダ取り塾」
(29年10月)

(2)商業部会

①11月に、(株)サクラクレパスの西村貞一代表取締役会長を講師に招き「ブランド育成」をテーマにした特別講演会を開催した。参加者 110 人。

(3)理財部会

①3月に広島市都市整備局都市機能調整部長の日高洋氏を講師に迎え、不動産業セミナーを開催し、「ひろしま都市活性化プラン」を中心とした広島市の都市づくりの取組等について話を聞いた。参加者 76 人。

(4)建設部会

①8月に広島県と広島市、3月に中国地方整備局との勉強会を開催し、公共工事入札制度の改善や現場環境の改善等について意見を交換した。

(5)観光・サービス部会

①地域の観光資源とスポーツを掛け合わせた「スポーツツーリズム」への期待が高まっていることから、具体的な施策や取組事例について聴く「観光・コンベンションセミナー」を2月に開催した。参加者 151 人。

(6)小売商業部会

①「2017 商工会議所夏期セミナー」を7月に開催した。参加者 160 人。
②いい店ひろしま顕彰事業実行委員会では「いい店ひろしま顕彰事業」を実施し、応募店舗(消費者推薦394店、自薦35店)の中から7店舗を顕彰。表彰式では広島市長・本所会頭連名による表彰状と記念品が授与された。

(7)運輸部会

①業界の動向・課題等を把握し今後活かすため、国土交通省中国運輸局幹部と運輸関係業種団体との意見交換会を2月に開催した。参加者32人。

7. にぎわいのある街づくりの提案とインフラ整備の促進

(1)活気とにぎわいのある都市空間づくりを推進

①広島市中央卸売市場中央市場へのにぎわい機能の導入と平和大通りの更なる魅力拡充を内容とする、「広島市の新たな魅力づくり・にぎわいづくりに関する提言」を10月に取りまとめ、11月に広島県知事・広島市長等に提案した。
②サッカースタジアム整備については、基町地区より出された申し入れ書及び質問書に対し8月に回答を行ったほか、12月には「サッカースタジアムに係る各建設候補地の比較」を公表した。引き続き、県民・市民にとってどの候補地が望ましいかという観点から候補地の絞り込みを行う。

(2)スポーツ・文化の振興による地域づくり

①2020年東京五輪に際し、メキシコとの経済・スポーツ・文化交流をより一層促進するため、官民一体となってメキシコオリンピックチームの事前合宿の誘致活動を進めた結果、対象26競技の県内実施が決まった。

(3)空港・港湾並びに幹線道路網等の整備・利活用の推進

①西広島バイパス未整備区間の事業再開の早期実現を目指し、12月に地元経済団体・企業により構成する西広島バイパス都心部延伸事業促進協議会を設立し、同区間の事業再開や、広島南道路、東広島・安芸バイパスなど、広島都市圏における幹線道路網整備について国に要望した。
②広島県空港振興協議会への参画を通じ、広島空港の振興策を官民一体で推進した。
③広島港振興協会に参画し、広島港の競争力強化・賑わいづくりを推進した。また、7月と11月の二回にわたり広島港宇品地区岸壁の整備等、国や地元選出国會議員に要望した。

8. 地域資源を活かした国内外観光客の誘致拡大

(1)地域資源を活かした新たな魅力づくりと観光客の誘致促進

①広島市等とひろしま神楽振興推進実行委員会を組織し、夜神楽を11月に9日間上演した。旅行会社の協力のもと、旅行商品化に取り組み、県外観光客等を対象とした貸切公演を3日間実施。延べ来場者1,386人。更に今年度は広島県と連携し、外国人観光客を対象とした公演も4日間開催した。
②「ひろしま通」認定試験を1月に実施。11回目となる今年度のテーマは「広島のお菓子」。受験者192人中68人を認定した。

(2)地域イベントの推進協力

①「ひろしまフードスタジアム冬の陣」を2月に開催。イベントの目玉となる巨大牡蠣鍋が好評を博し、2日間で過去最高の85,000人が来場した。
②「2017 ひろしまフラワーフェスティバル」開催への協力を行った。3日間の人出は約153万8,000人。
③「ひろしまフードフェスティバル」を10月に開催。県内23市町から約340ブースが出展し、2日間で約39万人が来場した。

9. 「海生都市圏」連携事業をはじめとする広域連携の推進

(1)「海生都市圏」交流・観光事業を推進

①本所内に設置している体験型修学旅行誘致推進室では、旅行社への対応と受入れ地域との連絡調整をワンストップで行い、誘致決定までをコーディネートしている。今年度は94校15,062人の受入れを決定した。
②10月には広島市佐伯区湯来町が隣接する安芸太田町との共同受入れ地として本事業に参画し、これまでの山口県周防大島町、江田島市、大崎上島町、福山市沼隈・内海町、安芸太田町、北広島町、庄原市と合わせて8地域まで広がっている。各地域ではそれぞれの特性を活かした多彩な体験プログラムを整備している。
③全国各地の体験型観光を推進する団体が加盟する「全国ほんもの体験ネットワーク」の研修会並びに第22回総会を、広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会、周防大島町、江田島市の協力のもと12月に開催した。総会では体験型観光の推進を中心に地域振興策について協議した。翌日には呉市、江田島市、宮島を巡るエキスカッションを開催した。



離島式の様子・民泊家庭とのお別れ
(福山市沼隈・内海町)

(2)広域交流・連携による地域づくりを推進

①中四国セントラルルート地域連携軸推進協議会では、中四国地方の幹線道路網の早期整備を国に対し要望するなど積極的な活動を展開した。

10. 会員増強の推進と会員ネットワークの強化

(1)会員増強への取り組み

①組織基盤強化を図るため、年間を通じた会員増強運動を展開。全職員で取り組む「会員増強プロジェクト」を実施したほか、「会員紹介制度」も引き続き実施した。3月末の会員数9,719会員。

(2)会員交流事業の拡充

①3月に「会員講演会・交流会」を開催した。講演会では、株式会社アクアビット代表取締役チーフ・ビジネスプランナーの田中栄氏が講演を行った。参加者232人。交流会では、講師ならびに本所正副会頭が参加し、参加者間の積極的な交流が図られた。参加者78人。
②女性会(平成30年3月末会員数111人)、青年部(同338人)、支店長会(同220人)を運営し、各種事業を展開した。
③入会后3年以内の会員事業所を対象とした「新入会員の集い」を11月に開催した。参加者183人。

11. 会員満足度の向上をめざすサービス事業の推進

(1)会員サービスの強化

①各種事業・サービスについて広く意見を聴取し、本所第四次中期行動計画ならびに事業計画に反映させることを目的に、9月に全会員を対象としたアンケート調査を実施した。回答2,049社。
②各種共済事業の普及・促進を図るとともに、委託先の生命保険会社と本所職員が協力して生命共済制度の推進を図った。
③PRチラシ同封サービスを実施。平成29年度の利用は計36社。
④生活習慣病健診は常設コースは118社・498人が受診。期間限定コースには98社・382人が受診した。PETがん健診は83社・127人が受診した。

12. 情報発信力の強化と存在価値の向上

(1)情報発信力を強化

①ホームページでは、各種セミナーや中小企業の経営に資する行政施策等の情報を、迅速かつタイムリーに提供した。アクセス件数約18万件。

(2)中期行動計画の策定・推進

①本所では3年毎の中期行動計画を策定しているが、前計画の取り組み期間が終了したことから、3年間の事業評価や会員アンケート等により既存事業の長所・短所を見つめ直し、次のステップとなる第四次中期行動計画(2018~2020年度)を3月に策定した。中小企業の経営力アップに向けた支援強化をはじめとする12項目のアクションプランを軸に、各種事業に取り組む。

(3)施設の管理運営

①本所ビルの建設検討にあたっては、広島市の都心活性化、都市再生緊急整備地域の活用が図られる中で、その先導的なプロジェクト・起爆剤としての役割・貢献を果たせる形で具体的な検討並びに関係先との協議に着手する。検討はビル建設専門チームで行い、必要に応じて特別委員会等への改組を検討する。



広島商工会議所第四次中期行動計画(2018~2020年度)